

大学生の「学力」と「成績」

—確かな学力を基盤とするキャリア形成支援にむけた基礎的検討—

寺 崎 里 水

A. はじめに

大学生に対する学校から労働市場への移行支援は近年の景気後退を背景に、にわかに注目を集めている。

おりしも中央教育審議会大学分科会は、「中期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」(2009年8月26日)において、大学の教育活動の質的保証という観点から、新たな大学の教育活動として職業指導(キャリアガイダンス)を位置づけることを保証した。ついで、分科会質保証システム部会が「大学における社会的・職業的自立に関する指導等(キャリアガイダンス)の実施について(審議経過概要)」を示し、法令上、職業指導(キャリアガイダンス)を明確化することについての留意事項をまとめた。

これらは2008年末以降の新規学卒者の雇用情勢の急激な悪化に対応しているように見えるが、根本的には大衆化した大学における学士課程教育の質の保証をどうするかという1990年代から続けられてきた大きな議論に位置するものである。

本研究は、大学生に対するキャリア形成支援を、就職という一面に限定するのではなく、大学教育の質の保証というより広い観点から捉えてその具体的な方策を検討することを目的とする。本稿では(1)大学から労働市場への移行の困難化と大学教育の質の保証の関係について概説し、(2)具体的なデータに基づいて望ましいキャリア形成支援の在り方を検討することを行う。

B. 移行の変化と大学教育のレリバンス

1) 大学から労働市場への移行transitionの変化

●戦後日本型循環モデル

日本の学校から労働市場への移行過程の変化について、これまで高卒・大卒に関する多くの議論が経済学や労働社会学、教育社会学の領域でなされてきている。とりわけ、近年の高卒者や大卒者をめぐる新規学卒無業問題について主張されているのは、「日本的雇用」と、それを条件として成立した「戦後日本型循環モデル(本田2009)」に注目した説明である。

「戦後日本型循環モデル」とは、1960年代の高度経済成長を背景に成立した教育と仕事と家族の密接な関係という。具体的には、新規学卒者の一括採用を利用して学校は労働市場へ若者をスムーズに移行させ、労働市場は安定雇用と年功賃金を家族に提供し、家族は教育を受けることが安定した労働市場への参入を保証するという見込みのもと、熱意をもって子どもを教育に参加させる、という循環構造であり、新規学卒者の一括採用や終身雇用、年功賃金に代表される「日本的雇用」がその成立条件とされる。

しかし1980年代半ば以降の産業構造と経済状況の変化にともない、労働は不安定化し、かつての「日本的雇用」はもはや維持できなくなった。すなわち、労働市場は安定雇用を家族に提供できず、非正規雇用の増大は家族の教育に対する信頼を失わせ、形骸化した教育は労働市場に質のよい労働力を提供できない。質の悪い労働力は非正規雇用となりやすく、非正規雇用の不安定な経済状況は家族からの自立や本人の家族形成を難しくし、家族の経済状況の悪化は教育への投資を困難にする。このように、かつての循環構造が破綻を来し、そこからこぼれだした人が大量に出現したのが、現在の新規学卒無業問題なのである。

●教育のレリバンスへの注目

このような見方からは、教育と労働市場、家族の三者が、それぞれの側面で新たな関係を構築することが喫緊の課題とされる。職業との関係を強調した教育のレリバンスの重要性を主張する研究(たとえば本田 2005、2009)は、学校教育と労働市場との関係の再構築を目的としたものと位置づけることができる。ただし、教育の職業に対するレリバンスを重視する見方については、二つの丁寧議論しなければならない点がある。

第一に、学校から労働市場への移行が不安定化した現代では、学校から労働市場への一方向の移行だけではなく、学校と労働市場を幾度も往復するような移行の形態を想定する必要がある。その際、まったく異なる労働市場を出入りする可能性を考えると、一定の柔軟性をもった、もしくはある程度普遍的な教育のレリバンス¹が追求されなければならない。

第二に、職業生活を継続しない場合や職業生活を終えた後のキャリアに対する教育のレリバンスを軽視することはできない。労働市場への参入や職場への定着を重視する研究ではこの点に対する配慮がないが、大学卒業後、社会や職場だけでなく、家庭においても、さらには社会の第一線から退いていても、自分のキャリアを切り開いたり、趣味や娯楽として、何か新しいものを学び続けたりするなど、学習を通して自らを高めて行くことには高い価値があるとされる。そのことに対するレリバンスとはなにか、それをどうやって保証するのが検討されなければならない。

では、職業生活に限らない多様なキャリアに対応する、一定の柔軟性をもった、普遍的な教育のレリバンス

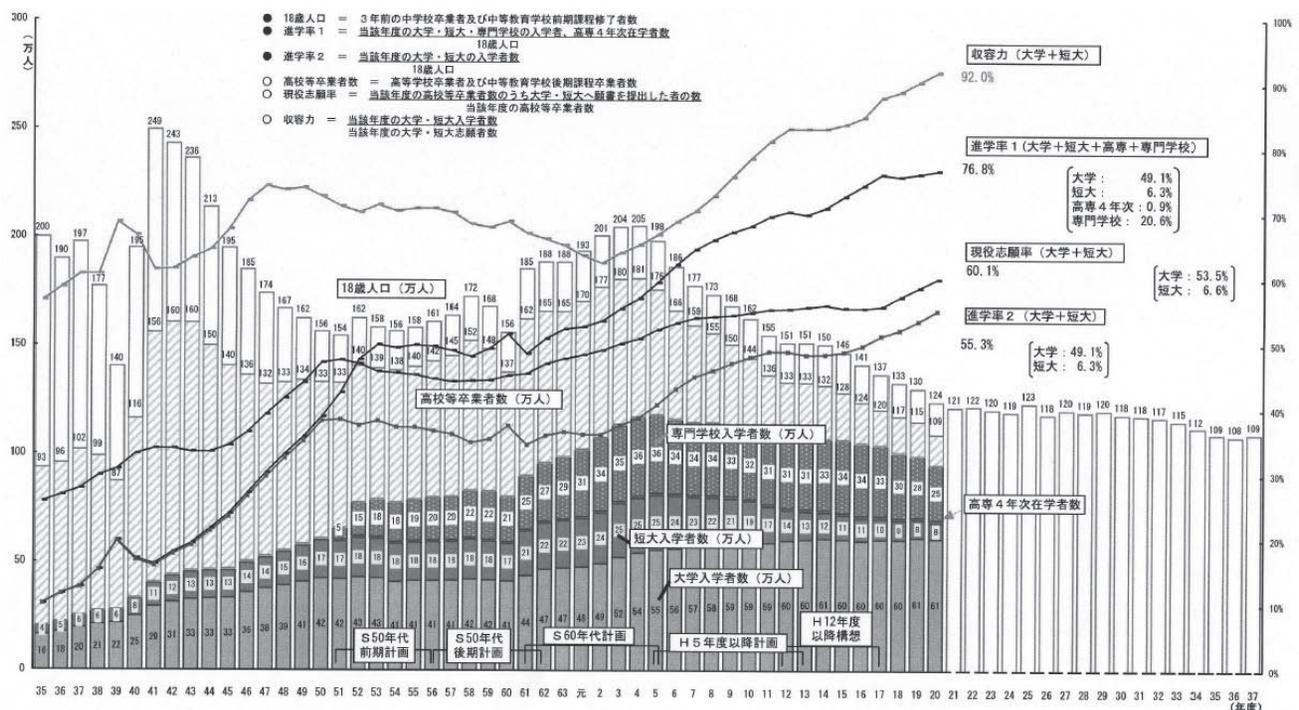
とはなにか。このことに関する詳細かつ理論的な検討は別稿に譲り、以下では本稿がレリバンスの1つとしての基礎的な学力に注目する理由を、大学の質の変化に注目して述べる。

2) 大学の質の変化

教育社会学の領域で1990年代から議論されてきたのが、大学の質の変化である。

18歳人口の減少による大学冬の時代が指摘される一方で、高等教育機関等への進学率は上昇し続け、結果として大学入学者数は増加した(図表1)。

図表1 18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移



(出典)「学士課程の構築に向けて(答申)」中央教育審議会 2008(平成20)年12月24日

●大卒者の増加と労働市場

大学入学者の増加は、大学から労働市場への移行過程に大きな影響を及ぼしている。大学入学者の増加はすなわち卒業者の増加を意味している。以前なら大学に進学しなかった層が大学に進学し、大卒者として労働市場に参入するようになったのである。このことの問題は、第1に労働力需要の変化をはるかに上回る速度で大卒者の増加が進んでしまうことであり、第2に大衆化によって基礎能力の低下した学生が、企業からみた場合に若年労働力としての魅力を失ってしまうことである。景気後退

を反映し、教育訓練コストを抑えたい企業は、新規学卒者の採用にあたっては即戦力志向を強めている。基礎的な能力が低い学生は、たとえ大卒という学歴を持っていたとしても採用されないようになっている。

●大学生の学力低下と「生徒化」

一方、大学教育は、大衆化した大学における学生の変容という問題を抱えている。

18歳人口の減少により進学自体が容易であることに加え、大学が学生を確保するために入試科目の削減や多様化を進めたため、相対的に従来よりも学力の低い者が大

1 本田(2009)はこれを「柔軟な専門性」としているが、「柔軟な専門性」と呼ぶか「普遍的な教育のレリバンス」と呼ぶかは単なる修辭上の問題に過ぎないと考える。

学に進学できるようになった。大学生の基礎的な学力の低下は、「分数のできない大学生(岡部ほか 1999)」などと問題視され、大学の授業についていけない学生に対するリメディアル教育が、大学教育の新たな課題となっている。

また、まじめに出席するが自発的に勉強に励むことはしないなど、あたかも中学生や高校生「生徒」と変わらないような態度で大学に通う学生たちの存在が、1990年代になって指摘されるようになった。伊藤はこういった学生の現状を「生徒化²」と表現し、高等教育への進学は準義務化したものの、そのことは学校で教育を受ける意味の充実を伴っておらず(伊藤 2002)、「今日大学生であることは、年齢が20歳前後であるという発達段階上の意味しか持ち得ない(伊藤1999:103)」と述べる。

3) 大学教育の質の保証

以上から、従来の学生にくらべて相対的に基礎能力が低く、大学生らしさに欠ける大学生が大量に供給される一方で、労働力として使えない学生を断じて受け入れない労働市場という状況が出現していることがうかがえる。こういった状況は、従来の大学生とは異なる振る舞いをする学生を相手に、大学はどのようにして労働市場の要求に見合った質の高い学卒労働力を育成するか、というキャリア形成支援上の課題を提起する。

さらに、職業生活にとどまらないキャリア全体における、よりよい学習との関係の結び方や、基礎学力のない者へのリメディアル教育を大学教育のレリバンスに含めるなら、大学におけるキャリア形成支援が、学生と雇用主のマッチングだけにとどまらない、学士課程教育の在り方、大学教育の質の保証に関する大きな問題であることが理解できるだろう。単なる就職ノウハウにとどまらない、大学教育の質の保証をともなった包括的なキャリア形成支援の在り方を検討することが本研究の最終的な目標である。

そのために、本稿では、大学教育の質の保証の1つの指標として、彼らの学力および成績に注目する。これまで社会的地位達成の在り方を決める上での学力の重要性は十分に認識されてきたが、その形成と分化に関するメ

カニズムの検討は中学校や高等学校にとどまり、高等教育における学力の形成/剥落や、成績との関係、成績/学力の就職に対する効果について十分に検討されてきたとは言いがたい。大学教育の質の保証をともなった包括的なキャリア形成支援の在り方を考察するための基礎的な検討として、(1)高等教育、とりわけ大学で要求される能力/成績が高校までの学力とどのような関係にあるのか、(2)大学での学習の成果/成績は労働市場の要求する基礎的な能力とどのような関係にあるのか、といったことが明らかにされなければならない。以下では(1)について、具体的なデータをもとに考察を行う。

C. 分析

1) 分析に用いるデータの概要

次の2つの調査を、学籍番号に基づいてマッチングしたデータベースを分析に用いる。調査対象者の71.4%が女性であることから、結果には一定のバイアスがかかっていることに注意が必要である。

【大学生生活に関する質問紙調査】

調査時期：2009年5月26日～6月4日
 調査対象：A大学文系学部3年生109名
 調査方法：集団自記式
 回収率：89.9% (有効回収数98)
 女性率：71.4%

【日本語プレースメントテスト (NIME主催)】

日本語プレースメントテストのスコアを学力の指標として用いる。調査時期、調査対象は質問紙調査と同じ。テストの特徴は次のとおり³。

- 1) 想定される最高点を800、最低点を200にして、受験者の能力をスケールスコアに換算して用いる。
- 2) テストが測る内容 content や領域 domain をあらかじめ厳密に決め、その contents や domain が修得できたのかを測ろうとする目的で作られる基準参照テスト (Criterion-referenced Test, CRT) (村木2005)
- 3) 日本の大学の授業を理解するには、高校生レベルの日本語力が必要とされる。

² 伊藤はいくつかの先行研究に依拠しながら、「生徒化」の意味するところを次のようにまとめている。

①学校教育はその言明とは裏腹に内実のない儀礼であるが、制度としてその対象たる子ども・若者を巻き込む力を持っており、彼らに教育の対象としての役割 (=生徒役割) を遂行させている。
 ②生徒役割の遂行は子ども・若者の内発的な動機や実存とは無関係である。
 ③制度・儀礼としての教育はその成果 (=段階的に未熟から成熟へと進んでいく) を証明するために評価、進級、学歴、資格などの装置を持ち、他律的に教育に依存する「生徒」は進んでこれを求めることになる。またこれらは「生徒」に対して協力的な統制手段となる。(伊藤1999:91)

このような整理に基づくと、生徒化とは以下の3要件によって構成される。

①「未熟性」自分は成熟へ向かう段階の途上にある未熟者であり、学ぶべきことがまだ多く残っていると認識する。
 ②「他律性」「依存性」学ぶべきことは学校が用意し、教えてくれる (=自分で見つけ、身につけるのではない) と認識する。
 ③「一面性」自らを専ら上記のような存在 (=「生徒」) として位置づけ、行動するため、他の側面が希薄である。(同:92)

³ 日本語プレースメントテストに関する詳細は小野他(2005)参照のこと。

2) 学力と成績の自己認知

大学で要求される能力は、高校までの学力とどのような関係にあるのだろうか。本稿ではこの点を明らかにするために日本語プレースメントテストを学力の指標として用いる（以下では日本語プレースメントテストを学力と表記）。

ただし、テストは大学3年生を対象に実施されたため、ここで測られた学力が高校までに形成された基礎的な学力なのか、大学に入学後形成された学力なのか不明である。そこで、これを補うために、基礎的な学力を示すもう1つの指標として高校卒業時の成績の自己認知を採用した。「高校卒業時、あなたの高校での成績はどのくらいでしたか」という問いに対して「上のほう」「真ん中より上」「真ん中」「真ん中より下」「下のほう」の5段階で回答させたものである。いうまでもなく高校は入学難易度に違いがあり、同じ「上のほう」でも実際の学力には差がある。あくまでも出身高校のなかで相対的に認知した自己の成績の把握にとどまる。

大学で要求される能力を客観的に示すのは成績である。成績は通常の場合、出席状況や定期試験の結果、平常授業時の態度などから総合的に判断されており、大学で要求される能力の習得状況を総合的に評価したものと考えることができる。大学での成績を客観的に把握するにはGPAや定期試験の平均点の把握が有効だが、今回の調査では正確なデータを得ることができなかった。そこで代わりに「あなたは大学での成績はどのくらいだと思いますか」という問いに対して「上のほう」「真ん中より上」「真ん中」「真ん中より下」「下のほう」の5段階から回答した成績の自己認知を用いることにした。

●学 力

図表2 学力の分布

	(%)
高1	5.1
高2	10.2
高3	84.7
計	100.0
N	98

高3レベルの者が84.7%と最も多く、調査対象者の全員が高校生レベルの日本語力を持っていた（図表2）。全員が大学の授業を理解するのに十分な学力を備えている。

●成績の自己認知

図表3 成績の自己認知

	(%)	
	高校卒業時	大学
上のほう	19.4	2.0
真ん中より上	31.6	26.5
真ん中	28.6	50.0
真ん中より下	13.3	11.2
下のほう	7.1	10.2
計	100.0	100.0
N	98	98

高校卒業時の成績および大学での成績の自己認知は図表3のとおりである。高校時代の成績も大学での成績の

自己認知も真ん中より上と回答している者が多い。

●学力と成績の相関

高校卒業時の成績は今回計測した学力とどのような関係にあるのか、学力が高ければ大学の成績はよいのか。この点を明らかにするために学力（得点）と成績の自己認知を用いて、その関連をみた（図表4）。

図表4 成績の自己認知と学力の相関

	1)	2)	3)
1) 高校卒業時の成績			
2) 大学での成績		0.223 *	
3) 学力(得点)		-0.084	-0.044

※表中の統計量は γ :Pearsonの積率相関係数
* 5%水準で有意

図表4からは1) 高校卒業時の成績と大学での成績には正の相関がみられる、2) 学力は高校卒業時の成績、大学での成績のいずれとも相関関係がみられない、の2点が明らかであった。

高校卒業時の学力の自己認知は出身高校の入学難易度によって基準が異なっているため、今回測られた学力と相関がみられないことはある程度予想したとおりである。これだけをみれば大学入学後、新たな学力の形成がみられたと解釈することも可能かもしれない。しかし、新たな学力を獲得せしめた大学教育の成果であるところの大学での成績と学力にはなんら結びつきがみられないので、このような解釈は不可能である。

一方で、高校によってさまざまであるはずの高校卒業時の成績と大学での成績には正の相関がみられた。学力を媒介としない高校の成績と大学の成績の相関はいったい何を意味するのだろうか。

3) 学力と成績の規定要因

学力と成績に関する奇妙な関係がみられたところで、学力（得点）、大学での成績を従属変数とした重回帰分析を行い、それぞれの規定要因を明らかにする。独立変数は、性別、教職課程履修、サークル、アルバイト、居住形態、高校卒業時の成績（自己認知）、遅刻、欠席を用いた。分析に用いる変数の記述統計量は図表5のとおり。

図表5 分析に用いる変数の記述統計量

変数	カテゴリ	平均値	標準偏差	N
【従属変数】				
学力(得点)		646.571	51.256	98
大学の成績	4=上、0=下の5段階	1.990	0.936	98
【独立変数】				
性別(ダミー)	1=男性	0.286	0.454	98
教職課程履修(ダミー)	1=履修	0.439	0.499	98
サークル(ダミー)	1=加入	0.531	0.502	98
アルバイト(ダミー)	1=している	0.722	0.451	97
居住形態(ダミー)	1=自宅	0.588	0.495	97
高校卒業時の成績	4=上、0=下の5段階	2.429	1.158	98
遅刻	1=しない、2=ときどきする、3=よくする	1.673	0.552	98
欠席	1=しない、2=ときどきする、3=よくする	1.694	0.506	98

●学 力

学力(得点)を従属変数とした重回帰分析の結果は図表6のとおり。男性であること、自宅であることがいずれもプラスの効果を持ち、アルバイトをしていること、教職課程を履修していることは、学力に対してマイナスの効果を持っている。

図表6 学力(得点)を従属変数とする重回帰分析

変数	非標準化係数		標準化係数
	B	標準誤差	β
(定数)	682.790	24.840	***
性別ダミー(男=1)	24.297	10.882	0.216 *
教職ダミー(履修=1)	-26.383	9.793	-0.255 **
サークルダミー(加入=1)	-2.832	10.199	-0.028
バイトダミー(してる=1)	-38.059	11.230	-0.335 **
自宅ダミー(自宅=1)	17.623	10.132	0.169 +
高校のときの成績認知	-3.385	4.217	-0.077
遅刻	3.710	11.254	0.040
欠席	-6.975	12.332	-0.069
従属変数 学力(得点)	*** P<.001		
R=0.508**	** P<.01		
調整済R二乗値=0.258	* P<.05		
	+ P<.1		

●成 績

一方、大学の成績に対しては、男性であること、アルバイトをしていること、よく欠席することが、いずれもマイナスの効果を持っていた(図表7)。出席することが大学の成績を引き上げる効果を持つということは、大学を高校生活の延長のように考えてひたすら出席するという大学生の「生徒化」が、大学生の側から一方的に起こった変化ではないことを示している。大学もまた、まじめな出席を成績評価のなかに要件として採り入れるかたちで、大学生の「生徒化」を促した共犯者なのである。

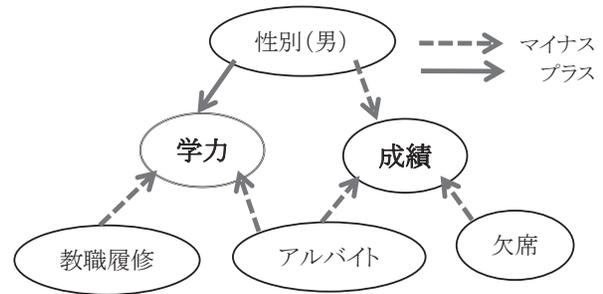
図表7 大学の成績を従属変数とする重回帰分析

変数	非標準化係数		標準化係数
	B	標準誤差	β
(定数)	2.952	0.449	***
性別ダミー(男=1)	-0.483	0.197	-0.233 **
教職ダミー(履修=1)	0.315	0.177	0.166 +
サークルダミー(加入=1)	0.107	0.184	0.057
バイトダミー(してる=1)	-0.508	0.203	-0.243 **
自宅ダミー(自宅=1)	-0.063	0.183	-0.033
高校のときの成績認知	0.124	0.076	0.153
遅刻	0.082	0.203	0.048
欠席	-0.618	0.223	-0.330 **
従属変数 大学の成績	*** P<.001		
R=0.533***	** P<.01		
調整済R二乗値=0.284	+ P<.1		

重回帰分析の結果をモデル図に示すと図表8のように

なる。学力と成績の両方に影響を与えているのはアルバイトと性別であり、アルバイトをしていることは両方に対してマイナスの効果を持っている⁴。つまり、現在の大学生活では、アルバイトをすることは、少なくとも学力や成績といった業績面に対してよい効果を持っていない。

図表8 学力と成績の規定要因モデル図



D. 考 察

1) 「よい成績」とは

学力と大学での成績に相関がみられないこと、この2つの規定要因が異なることから浮かび上がってくるのは、果たして大学において成績がよいとはいったい何を意味するのかという新たな問いである。欠席をしないことがよい成績に結びつくということについて、もう少し丁寧に検討する。

まず、遅刻や欠席について、遅刻や欠席を「よくする」と回答した者がそれぞれ4.1% (遅刻)、2.0% (欠席)であるのに対して、「しない」と回答した者は36.7% (同)、32.7% (同)であった。ここから、学生たちが大学は基本的に休まず、遅刻せずに通うところと考えていることが分かる。

ところが実際の授業態度を見てみれば(図表9)、授業中の携帯電話でweb接続を行っている者が57.1%にのぼり、私語をすると回答した者の割合も34.7%と多い。ノートをとらない者は2.0%でほとんどいないといえるが、授業で紹介された専門書を自分で探して読むことをしないと回答した者は55.1%にものぼった。加えて、自宅ではほとんど勉強しないと答えた者は26.5%であった。4分の1の学生が、大学以外で勉強をしていないのである。適度な学習習慣が身につけていない、あるいは大学入学後に学習習慣が剥落した現在の大学生の姿がうかがえる。

⁴ 努力と大学での成績に相関がみられず、変数によってはこの2つに真逆の効果を持つという結果は示唆にとんでる。たとえば、男性であることが高い学力にプラスの効果を持つのに成績にはマイナスの効果を持つということは、女性向け領域とされた文系学部の成績評価になんらかのジェンダーバイアスがかかっている可能性を示唆する。教職課程の履修も学力と成績では相反する効果を持っており、教職課程特有の価値意識の存在やハビトゥスが存在する可能性を示唆している。大学のなかの学部や課程による成績評価の違いや、学生の振る舞いに影響を与える価値意識、ハビトゥスの存在はカレッジ・インパクト研究として興味深いのが、本稿の関心から逸れるのでこの点に関しては今後の課題の1つとしたい。

図表9 授業態度

	(%)
携帯でweb接続する	57.1
私語をする	34.7
携帯でメールを送る	28.6
寝る	13.3
ノートをとらない	2.0
授業で紹介された専門書を読まない	55.1
自宅では授業に関する勉強をしない	26.5

以上から見てくるのは、教室に座っているだけでよい成績をもらえる大学の成績評価の仕組みと、強制された学習以外、自発的には学習行動を行わない受け身の学生の姿である。とくに今回観察された学習に対する受け身の姿勢は、伊藤 (1999) のいう「生徒化」した大学生の様子と合致している。このことについて、大衆化した大学ではやむを得ないと考えるむきもあるかもしれない。しかしながら、新規学卒労働市場の雇用情勢の悪化と、大学教育における質の保証が求められる現在、学力と成績が関連を持たない状態の「よい成績」は、無益どころか長期的にみてむしろ害である。大学における成績評価の在り方、とりわけ「よい成績」の意味するものについて、再検討する必要があるだろう。

2) 低くない職業意欲

学生たちは、学習行動に対して受け身だからといって職業意欲も受け身であるというわけではない。学部卒業後、ただちに就職を希望する者は69.4%、大学院進学は22.4%、その他進学2.0%、その他・無回答6.1%である (図表10)。A大学は臨床心理士資格審査の受験資格を取得することができる大学院を備えているため、大学院進学希望者の多くはこれを目的としていると考えられる。

図表10 学部卒業後の進路希望

	(%)
就職	69.4
大学院進学	22.4
学士入学	1.0
専門学校進学	1.0
その他	4.1
無回答	2.0
計	100.0
N	98

また、フリーターやニートの問題は自分にとって関係がないと思っているものはわずか21.4%で、ほとんどの学生は近年の若年雇用の悪化や若年無業者問題を自らに関わりのある出来事と受け止めている (図表11)。

図表11 フリーターやニートの問題は自分にとって関係がない

	(%)
そう思う	7.1
少しそう思う	14.3
そう思わない	77.6
無回答	1.0
計	100.0
N	98

学生のほぼ全員が進路について考えており、将来についての危機意識も高い。このような状況を踏まればなおさら、学力を基礎としない「よい成績」とはなにか、具体的な能力/学力を裏付けとしない高い職業意欲とはなにか、果たしてそれは望ましいことなのか、といった事柄について具体的に検討する必要があることが明らかである。

政策が大学におけるキャリア形成支援を推し進めていくなか、多くの大学では学生と雇用主をマッチングさせる就職支援の側面のみが強調され、積極的な取り組みが行われている (寺崎 2010)。目の前の雇用情勢の悪化に対する対策は必要だが、同時に大学での教育の質の保証というより大きな枠組みから、将来のキャリアプランニングと良好な学習習慣との接続、あるいは出口指導にとどまらないDecent Workの追求に向けた支援の在り方が模索されなければならない。かつての高校進学指導のような、就職にむけた極端な出口指導に向かわないように、大学におけるキャリア形成支援の望ましいあり方について、十分に議論を尽くす必要がある。

なお、大学での学習の成果/成績は労働市場の要求する基礎的な能力とどのような関係にあるのかという問いは今後の課題として残されたままである。彼らの学力や成績と実際の就職率、定着率、働き方との関係については今後、追跡調査を行うことにより、質的・量的に明らかにしたい。

<文献>

- 本田由紀 2005 『若者と仕事』東京大学出版会
 本田由紀 2009 『教育の職業的意義』ちくま新書
 伊藤茂樹 1999 「大学生は「生徒」なのか—大衆教育社会における高等教育の対象—」駒澤大学『教育学研究論集』第15号、pp.85-111
 伊藤茂樹 2002 「青年文化と学校の90年代」『教育社会学研究第70集』東洋館出版、pp.89-103
 寺崎里水 2010 「日本の大学における就職指導・キャリア形成支援の現状と課題」お茶の水女子大学特別教育研究経費事業「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」『中国高等教育における職業への移行に関する調査—国公立大学キャリアセンターにおける聞き取りから—』、pp.49-71
 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編 1999 『分数ができない大学生—21世紀の日本が危ない』東洋経済新報社
 小野博・村木英治・林規生・杉森直樹・野崎浩成・西森年寿・馬場真知子・田中佳子・國吉丈夫・酒井志延 2005 『NIME研究報告第6号 日本の大学生の基礎

『学力構造とリメディアル教育』独立行政法人メディア
教育開発センター

<資料>

「中期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」中央
教育審議会大学分科会 2009(平成21)年8月26日
「大学における社会的・職業的自立に関する指導等

(キャリアガイダンス)の実施について(審議経過概
要)」中央教育審議会大学分科会質保証システム部会
2009(平成21)年12月15日

「学士課程の構築に向けて(答申)」中央教育審議会
2008(平成20)年12月24日

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方
について(審議経過報告)」中央教育審議会キャリ
ア教育・職業教育特別部会 2009(平成21)年7月
30日

